

# 半 期 報 告 書

(第54期中) 自 平成8年12月1日  
至 平成9年5月31日

大 蔵 大 臣 殿

平成9年8月22日提出

会 社 名 株式会社 共 立

英 訳 名 KIORITZ CORPORATION

代表者の役職氏名 代表取締役社長 谷 澤 康 彦

本店の所在の場所 東京都青梅市末広町一丁目7番地2 電話番号 (0428) 32-6111(代表)

連絡者 取締役 三尾賢治  
経理部長

もよりの連絡場所 同 上

連絡者 同 上

## 半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目8番16号
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号

(本書面の枚数 表紙共16枚)

6313/'97

# 目 次

	頁
第一部 企 業 情 報 .....	1
第1 会 社 の 概 況 .....	2
1. 資 本 金 の 増 減 .....	2
2. 株 式 の 総 数 .....	2
3. 株 式 の 状 況 .....	2
(1) 大 株 主 の 状 況 .....	2
(2) 議 決 権 の 状 況 .....	3
4. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移 .....	3
5. 役 員 の 異 動 .....	3
6. 従 業 員 の 状 況 .....	4
第2 事 業 及 び 営 業 の 状 況 .....	5
1. 事 業 の 状 況 .....	5
2. 営 業 の 状 況 .....	5
第3 設 備 の 状 況 .....	8
1. 設 備 の 異 動 .....	8
2. 設 備 計 画 .....	8
第4 経 理 の 状 況 .....	9
1. 中 間 財 務 諸 表 .....	10
(1) 中 間 貸 借 対 照 表 .....	10
(2) 中 間 損 益 計 算 書 .....	12
〔有価証券等の時価情報〕 .....	21
〔先物為替予約の状況〕 .....	21
2. そ の 他 .....	21
中 間 監 査 報 告 書 .....	23
第二部 保 証 会 社 等 の 情 報 .....	27

# 第一部 企 業 情 報

# 第 1 会 社 の 概 況

## 1. 資本金の増減

前事業年度末現在の資本金	当 半 期 中 の 増 減	当 半 期 末 現 在 の 資 本 金
5,207,759 <small>千円</small>	— <small>千円</small>	5,207,759 <small>千円</small>

## 2. 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	200,000,000 <small>株</small>	
計	200,000,000	

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所又は登録証券業協会名	摘 要
			当該半期末現在 (平成9年5月31日現在)	提出日現在 (平成9年8月22日現在)		
	記名式・額面株式 (券面額 50円)	普通株式	69,042,472 <small>株</small>	69,042,472 <small>株</small>	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	発行済株式数はすべて議決権を有しております。
	計		69,042,472	69,042,472		

## 3. 株式の状況

当社は保管振替に係る同意会社であり、中間配当制度を採用していないため、当半期末現在の実質株主を把握することができませんので、直近の実質株主の通知の基準日である平成8年11月30日現在のものにより記載しております。

### (1) 大株主の状況

平成8年11月30日現在

氏 名 又 は 名 称	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
三 井 物 産 (株)	11,688 <small>千株</small>	16.92 %
(株) 第 一 勧 業 銀 行	3,058	4.42
(株) 北 海 道 拓 殖 銀 行	3,058	4.42
(株) 横 浜 銀 行	3,057	4.42
三 菱 信 託 銀 行 (株)	1,690	2.44
日 本 生 命 保 険 (株)	1,649	2.38
大 成 火 災 海 上 保 険 (株)	1,542	2.23
安 田 信 託 銀 行 (株)	1,309	1.89
共 立 取 引 先 持 株 会	1,239	1.79
農 林 中 央 金 庫	1,144	1.65
計	29,437	42.64

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

安田信託銀行(株)	618千株
三菱信託銀行(株)	605千株

## (2) 議 決 権 の 状 況

平成 8 年 11 月 30 日 現 在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
株	—	株 207,000	株 68,166,000	株 669,472	単位未満株式数には当社所有の自己株式329株が含まれております。

(注) 議決権のある株式数の「その他」の中には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が462,000株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	株式会社 共 立	東京都青梅市末広町 1-7-2	株 207,000	株 —	株 207,000	% 0.30	株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が45,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれております。
	計		株 207,000	株 —	株 207,000	% 0.30	

## 4. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移

当該半期中における 月別最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	平成 8 年 12 月	平成 9 年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月
	最 高	円 379	327	335	460	456	473
	最 低	円 295	260	276	322	318	415
	売 買 高	千株 1,251	1,120	1,216	12,838	13,967	14,600

(注) 最高・最低株価および株式売買高は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5. 役 員 の 異 動

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

## 役 職 の 異 動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏 名	異 動 年 月 日
取 締 役 (生産担当補佐)	取 締 役 (生産担当補佐) (生産業務部長)	中 野 靖	平成 9 年 6 月 1 日

## 6. 従業員の状態

従業員数	平均給与月額
842 人	416,640 円

(注) 平均給与月額は平成9年5月分の税込総額（基準外賃金を含む）で賞与は含みません。

## 第2 事業及び営業の状況

### 1. 事業の状況

#### (1) 合併等

該当事項はありません。

#### (2) 営業の主要部分の譲渡契約等の概要

該当事項はありません。

#### (3) 営業の主要部分の賃貸借、技術援助、契約等の概要

該当事項はありません。

#### (4) 研究開発活動の概要

当社の研究開発につきましては、お客様に満足される安全と環境を重視する商品開発を行っております。当上半期におきましては、小型機系の刈払機、パワーブローア、チェンソー、背負動力散布機は、軽量化、安全なスロットルレバー、エンジン排気ガス対策を中心に、また、中大型機のスピードスプレーヤー、ラジコン動噴、高性能防除機、自走式草刈り機、水田用管理機等は、より快適な農作業の環境を提供する商品開発を積極的に行っております。

なお、当期中に支出した研究開発費は総額991百万円であります。

### 2. 営業の状況

#### (1) 概況

当上半期におけるわが国経済は、民間設備投資、個人消費は堅調で、為替が円安に転じたことにより輸出環境が好転し、国内景気は緩やかながら回復してきました。

一方わが国農業は、米の価格と流通の自由化さらに減反と生産調整が基調となったことにより、農業全般にわたる経営の効率化が一段と強く求められ、農業機械業界を取巻く環境は厳しいものとなりました。

当社はこのような環境に対処するため、経営の基盤を防除機、刈払機、チェンソーにおき、国内事業拡大を重点とし、また輸出部門の収益安定化の確立を指向して研究開発・生産・販売にわたる製販一体の経営体制の構築を図り、収益の向上に邁進致しました。

とりわけ農業機械に対して中大型化と高性能化、軽量化、安全性、低価格化などのニーズが強まる中において、当社はこれらのニーズにマッチした製品の研究開発に全力を投入し、また「安全と快適作業」をテーマに掲げた販売キャンペーンを展開するとともに、ホームセンターを中心とした新販路の開拓に努めました。海外においては米国における現地生産を拡充し、海外部品調達の拡大を図ることにより為替変動のリスクを軽減し、価格競争力の強化に努めるとともに、販売網の強化と拡販に注力しました。

この他平成9年4月末には長野市に需要地密着型の販売サービスセンターと大型防除機を中心とした生産工場を完成し、開発・生産・販売・サービス拠点の充実を図りました。

当上半期においては以上のような事業を展開して参りましたが、国内の市況は農家の投資意欲の減退がみられ、依然として厳しいものがありましたものの、4月からの消費税率の引上げを前にした駆け込み需要があり、また輸出は円安によって環境が好転しました。

その結果、チェンソー、刈払機等の林業機械部門、また、動力噴霧機、スピードスプレーヤー等農業用管理機械部門、さらに事業所用焼却炉や米国現地生産用ノックダウン部品等の売上が順調な増加を示し、売上高は174億85百万円となり前年同期に比べ17億55百万円（11.2%）の増加となりました。

その内訳は、国内売上高は105億82百万円となり前年同期に比べ4億32百万円（4.3%）増加し、輸出売上高は69億3百万円となり前年同期に比べ13億23百万円（23.7%）増加しました。

損益面においては、売上増加と円安によって経常利益は10億23百万円（前年同期経常利益7億74百万円）、中間純利益は8億63百万円（前年同期中間純利益10億72百万円）となりました。

（注）本報告書の売上高、仕入高等は、消費税抜きで表示しております。

(2) 生産能力の変動

当上半期は前期と比較して生産能力に著しい変動はありません。

(3) 生産実績

(イ) 生産実績

分 類		(前 中 間 期) 平成7年12月～平成8年5月	(当 中 間 期) 平成8年12月～平成9年5月
製 品	林 業 機 械	3,861,563	4,030,675
	農 業 用 管 理 機 械	3,581,527	3,469,115
	そ の 他	2,146,996	2,361,998
小 計		9,590,086	9,861,788
補 用 部 品		1,703,862	1,616,806
合 計		11,293,948	11,478,594

(注) 金額は、製品については標準販売価格、補用部品については製造原価によって計算してあります。

(ロ) 商品仕入実績

分 類	(前 中 間 期) 平成7年12月～平成8年5月	(当 中 間 期) 平成8年12月～平成9年5月
林 業 機 械	215,706	247,202
農 業 用 管 理 機 械	2,255,006	2,140,204
そ の 他	618,538	851,550
合 計	3,089,252	3,238,957

(注) 1. 共立エコー物産㈱との合併により商品の仕入、販売の金額が大幅に増加しました。これに伴い、第53期より販売実績の表示分類を変更しましたので、仕入実績についても販売実績と同分類の表示に変更いたしました。

なお、従来 of 分類で表示しますと次のようになります。

2. 金額は仕入価格によって計算してあります。

分 類	(前 中 間 期) 平成7年12月～平成8年5月	(当 中 間 期) 平成8年12月～平成9年5月
ト ラ ク タ 用 作 業 機	134,449	157,602
農 業 用 管 理 機 械	2,413,201	2,328,587
芝 管 理 機 械	2,515	2,819
林 業 機 械	54,757	55,624
産 業 用 機 械 器 具	384,301	559,909
そ の 他	100,027	134,412
合 計	3,089,252	3,238,957

(4) 受注の状況

当社は原則として受注生産をしておりません。



## (5) 販 売 実 績

## (イ) 総 括 表

(単位：数量 台、金額 千円)

分 類			(前 中 間 期) 平成7年12月～平成8年5月	(当 中 間 期) 平成8年12月～平成9年5月
林業機械	製 品	数 量	142,738	164,604
		金 額	3,842,191	4,429,485
	商 品	金 額	258,072	267,537
農業用管理機械	製 品	数 量	57,711	59,346
		金 額	3,947,489	4,148,553
	商 品	金 額	2,268,340	2,464,946
その他	製 品	金 額	2,255,985	2,854,183
	商 品	金 額	642,110	760,222
	補 用 部 品	金 額	2,414,076	2,458,489
	資 産 賃 貸	金 額	102,482	102,391
合 計	数 量	—	—	
	金 額	15,730,748	17,485,811	

## (ロ) う ち 輸 出 実 績

(単位：数量 台、金額 千円)

分 類			(前 中 間 期) 平成7年12月～平成8年5月	(当 中 間 期) 平成8年12月～平成9年5月
林業機械	製 品	数 量	65,326	80,918
		金 額	1,604,528	1,999,078
	商 品	金 額	199,533	207,682
農業用管理機械	製 品	数 量	16,924	20,960
		金 額	404,101	582,639
	商 品	金 額	105,862	158,641
その他	製 品	金 額	1,639,858	2,321,867
	商 品	金 額	101,000	127,622
	補 用 部 品	金 額	1,525,591	1,505,701
合 計	数 量	—	—	
	金 額	5,580,477	6,903,233	
(イ)に占める割合			35.5%	39.5%

- (注) 1. 前中間期の分類別輸出割合は、林業機械44.0%、農業用管理機械8.2%、その他60.3%です。  
 当中間期の分類別輸出割合は、林業機械47.0%、農業用管理機械11.2%、その他64.0%です。
2. 主な輸出先と輸出総額に対する割合は、前中間期アメリカ59.5%、フランス9.8%など、当中間期アメリカ59.7%、フランス10.5%などです。
3. 上記金額には、消費税は含まれていません。

### 第3 設 備 の 状 況

#### 1. 設 備 の 異 動

当半期中には、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の異動はありません。

#### 2. 設 備 計 画

特記すべき事項はありません。

## 第4 経理の状況

### 1. 中間財務諸表の作成方法について

中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、千円未満の金額を切り捨てて記載しております。

### 2. 監査証明について

前中間会計期間(自平成7年12月1日 至平成8年5月31日)及び当中間会計期間(自平成8年12月1日 至平成9年5月31日)に係る中間財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士井上清一氏ならびに公認会計士早野勝義氏の中間監査を受け、「第4 経理の状況 2. その他」の次に添付されているとおり中間監査報告書を受領しております。

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 平成8年5月31日		当中間会計期間末 平成9年5月31日		前事業年度の 要約貸借対照表 平成8年11月30日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	3,048,390		2,425,510		3,299,603	
2. 受 取 手 形	2,228,625		2,560,717		885,106	
3. 売 掛 金※3	7,385,942		8,566,534		6,442,836	
4. 有 価 証 券	1,430,183		1,535,060		1,435,718	
5. 棚 卸 資 産	6,179,752		5,208,938		5,477,064	
6. 短 期 貸 付 金	1,815,252		2,140,000		1,110,070	
7. そ の 他※3	809,381		597,168		542,675	
8. 貸 倒 引 当 金	△ 102,459		△ 113,943		△ 77,404	
9. 補用部品在庫調整引当金	△ 24,536		△ 19,146		△ 20,437	
(流 動 資 産 合 計)	22,770,531	57.2	22,900,839	56.6	19,095,231	52.4
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産※1						
(1) 建 物※2	4,596,499		4,385,455		4,447,044	
(2) 機 械 装 置※2	1,657,986		1,585,018		1,559,757	
(3) 土 地※2	3,671,272		4,304,886		4,304,886	
(4) そ の 他	1,320,622		1,695,776		1,310,496	
有 形 固 定 資 産 合 計	11,246,381	28.2	11,971,136	29.6	11,622,185	31.9
2. 無 形 固 定 資 産	16,123	0.0	15,788	0.0	16,040	0.0
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券※ <sup>2</sup> / <sub>3</sub>	4,608,116		4,341,027		4,511,399	
(2) 長 期 貸 付 金※3	883,801		984,863		902,623	
(3) 滞 留 営 業 債 権	1,073,208		1,073,208		1,073,208	
(4) そ の 他	314,067		262,553		320,564	
(5) 貸 倒 引 当 金	△1,079,864		△1,080,610		△1,079,939	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	5,799,329	14.6	5,581,042	13.8	5,727,856	15.7
(固 定 資 産 合 計)	17,061,834	42.8	17,567,967	43.4	17,366,082	47.6
資 産 合 計	39,832,366	100.0	40,468,806	100.0	36,461,314	100.0

(単位 千円)

科目	前中間会計期間末 平成8年5月31日		当中間会計期間末 平成9年5月31日		前事業年度の 要約貸借対照表 平成8年11月30日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 支払手形	5,061,132		5,364,111		3,535,616	
2. 買掛金※4	2,495,643		2,608,990		1,988,986	
3. 短期借入金	6,330,000		6,815,000		5,915,000	
4. 一年以内に返済の 長期借入金	100,000		173,612		173,612	
5. 未払事業税等	101		55,525		72,428	
6. 未払法人税等	9,368		71,790		189,489	
7. 設備関係支払手形	215,377		330,856		193,638	
8. その他	1,644,618		1,897,844		1,667,458	
(流動負債合計)	15,856,241	39.8	17,317,730	42.8	13,736,230	37.7
II 固定負債						
1. 長期借入金※4	150,000		29,515		141,321	
2. 退職給与引当金	2,118,695		1,575,997		1,901,308	
(固定負債合計)	2,268,695	5.7	1,605,512	4.0	2,042,629	5.6
負債合計	18,124,937	45.5	18,923,243	46.8	15,778,859	43.3
(資本の部)						
I 資本金	5,207,759	13.1	5,207,759	12.8	5,207,759	14.3
II 資本準備金	6,273,174	15.7	6,273,174	15.5	6,273,174	17.2
III 利益準備金	555,500	1.4	555,500	1.4	555,500	1.5
IV その他の剰余金						
1. 任意積立金	8,454,453		8,271,268		8,454,453	
2. 当期末処分利益	—		—		191,566	
3. 中間未処分利益	1,216,540		1,237,860		—	
(その他の剰余金合計)	9,670,994	24.3	9,509,129	23.5	8,646,020	23.7
資本合計	21,707,428	54.5	21,545,563	53.2	20,682,454	56.7
負債・資本合計	39,832,366	100.0	40,468,806	100.0	36,461,314	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自 平成7年12月1日) (至 平成8年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成8年12月1日) (至 平成9年5月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成7年12月1日) (至 平成8年11月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	15,730,748	100.0 <sup>%</sup>	17,485,811	100.0 <sup>%</sup>	29,078,226	100.0 <sup>%</sup>
II 売 上 原 価	12,333,297	78.4	13,394,647	76.6	23,420,086	80.5
売 上 総 利 益	3,397,451	21.6	4,091,163	23.4	5,658,139	19.5
III 販売費及び一般管理費	3,192,040	20.3	3,385,033	19.4	6,378,253	21.9
営 業 損 失	—		—		720,113	△ 2.5
営 業 利 益	205,410	1.3	706,130	4.0	—	
IV 営業外収益 ※1	661,425	4.2	382,837	2.2	1,120,565	3.9
V 営業外費用 ※2	92,151	0.6	65,602	0.4	180,690	0.6
経 常 利 益	774,685	4.9	1,023,365	5.8	219,761	0.8
VI 特別利益 ※3	415,652	2.7	359,200	2.1	451,886	1.5
VII 特別損失 ※4	110,261	0.7	469,733	2.7	396,874	1.4
税引前当期純利益	—		—		274,772	0.9
税引前中間純利益	1,080,076	6.9	912,831	5.2	—	
法 人 税 等※5	8,000	0.1	49,723	0.3	227,670	0.7
当 期 純 利 益	—		—		47,102	0.2
中 間 純 利 益	1,072,076	6.8	863,108	4.9	—	
前 期 繰 越 利 益	144,464		374,751		144,464	
当 期 未 処 分 利 益	—		—		191,566	
中 間 未 処 分 利 益	1,216,540		1,237,860		—	

中間財務諸表作成の基本となる事項

	前 中 間 会 計 期 間	当 中 間 会 計 期 間
1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準	(1) 営業費用項目の配分 中間会計期間に帰属する額を把握するため、下記営業費用項目について次の処理を行っております。 ※ 退職給与引当金繰入額 当中間会計期間末に在籍する従業員に対する退職給与引当金繰入額を期間に基づいて配分しております。 ※ 減 価 償 却 費 当中間会計期間末の固定資産に係る事業年度分減価償却費を期間に基づいて配分しております。	同 左  同 左  同 左
	(2) 法人税及び住民税並びに事業税の算定方法 法人税及び住民税並びに事業税の中間納付見込額を計上する方法を採用しております。	同 左
	(3) 評価基準の低価法の不適用 取引所の相場のある有価証券の評価基準は、移動平均法に基づく低価法を採用しておりますが、当中間会計期間末において時価が帳簿価額より下落している有価証券は、当事業年度末までに回復する見込みがあるので帳簿価額で計上しております。 帳 簿 価 額 2,085千円 当中間会計期間末の時価 2,008千円	(3) 評価基準の低価法の不適用 取引所の相場のある有価証券の評価基準は、移動平均法に基づく低価法を採用しておりますが、当中間会計期間末において時価が帳簿価額より下落している有価証券のうち、当事業年度末までに回復すると認められるものについては、帳簿価額で計上しております。 帳 簿 価 額 15,663千円 当中間会計期間末の時価 11,537千円
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品・原材料・補用部品 最終仕入原価法による原価法 たな卸資産のうち商品の評価基準および評価方法については、従来先入先出法による原価法を採用していましたが、平成7年6月1日付共立エコー物産(株)との合併により商品の種類が大幅に増え、事務量が増加しましたので電算機システムを採用し、これに対応するため当中間期から総平均法による原価法に変更しました。この変更により、従来の方法による場合に比べ、たな卸資産が451千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間利益が同額増加しております。	(1) 商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品・原材料・補用部品 最終仕入原価法による原価法

	前中間会計期間	当中間会計期間																														
3. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法	同 左																														
4. 有形固定資産の減価償却の方法	定 率 法 耐用年数は法人税法の規定によって おります。	同 左																														
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>(外貨建短期金銭債権債務の換算方法) 取得時または発生時の為替相場による円換算額を付することとしております。 なお、中間会計期間末日の為替相場による円換算差額は、次のとおりです。但し、為替予約を行っているものは除いてあります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>債 権</th> <th>債 務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外 貨 額</td> <td>11,236 千米ドル その他の外貨</td> <td>841 千米ドル その他の外貨</td> </tr> <tr> <td>取得時の為替相場による円換算額 (中間貸借対照表計上額)</td> <td>1,169,945千円</td> <td>93,827千円</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末日の為替相場による円換算額</td> <td>1,201,057千円</td> <td>95,740千円</td> </tr> <tr> <td>換 算 差 額</td> <td>(差益) 31,112千円</td> <td>(差損) 1,912千円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	債 権	債 務	外 貨 額	11,236 千米ドル その他の外貨	841 千米ドル その他の外貨	取得時の為替相場による円換算額 (中間貸借対照表計上額)	1,169,945千円	93,827千円	中間会計期間末日の為替相場による円換算額	1,201,057千円	95,740千円	換 算 差 額	(差益) 31,112千円	(差損) 1,912千円	<p>当中間会計期間から、「外貨建取引等会計処理基準の改訂について（平成7年5月26日 企業会計審議会報告）の取扱いについて」（平成7年6月7日 蔵証 第767号）に基づき、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。 この変更に伴い、前中間会計期間と同一の基準によった場合に比し、経常利益、税引前中間純利益及び中間純利益には影響ありません。 なお、外貨建短期金銭債権債務については、「外貨建短期金銭債権債務に関する当面の監査上の取扱いについて（平成7年7月25日 日本公認会計士協会・監査委員会報告第55号）」に基づき、従来どおり取得時または発生時の為替相場により円換算しております。 その円換算額及び当中間期末日の為替相場による円換算額並びに換算差額は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>債 権</th> <th>債 務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外 貨 額</td> <td>10,668 千米ドル その他の外貨</td> <td>1,028 千米ドル その他の外貨</td> </tr> <tr> <td>取得時の為替相場による円換算額 (中間貸借対照表計上額)</td> <td>1,335,619千円</td> <td>161,114千円</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末日の為替相場による円換算額</td> <td>1,245,485千円</td> <td>155,259千円</td> </tr> <tr> <td>換 算 差 額</td> <td>(差損) 90,133千円</td> <td>(差益) 5,854千円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	債 権	債 務	外 貨 額	10,668 千米ドル その他の外貨	1,028 千米ドル その他の外貨	取得時の為替相場による円換算額 (中間貸借対照表計上額)	1,335,619千円	161,114千円	中間会計期間末日の為替相場による円換算額	1,245,485千円	155,259千円	換 算 差 額	(差損) 90,133千円	(差益) 5,854千円
科 目	債 権	債 務																														
外 貨 額	11,236 千米ドル その他の外貨	841 千米ドル その他の外貨																														
取得時の為替相場による円換算額 (中間貸借対照表計上額)	1,169,945千円	93,827千円																														
中間会計期間末日の為替相場による円換算額	1,201,057千円	95,740千円																														
換 算 差 額	(差益) 31,112千円	(差損) 1,912千円																														
科 目	債 権	債 務																														
外 貨 額	10,668 千米ドル その他の外貨	1,028 千米ドル その他の外貨																														
取得時の為替相場による円換算額 (中間貸借対照表計上額)	1,335,619千円	161,114千円																														
中間会計期間末日の為替相場による円換算額	1,245,485千円	155,259千円																														
換 算 差 額	(差損) 90,133千円	(差益) 5,854千円																														
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左																														
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税の会計処理 消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同 左																														



会計処理の変更

前中間会計期間	当中間会計期間
	<p>(1) 退職給与引当金            当中間期より従業員の退職金支払いに備えるために当社退職金規定に基づき、法人税法で規定する限度相当額（期末自己都合要支給額の40%）を計上しております。従来は現価方式により期末要支給額の50/100相当額を計上しておりましたが、前期において適格退職年金制度の受給対象年齢の引下げと年金受給割合の増加を骨子とする退職金規定の改訂を行ったことを機に、従業員の勤続年数、年齢構成等を勘案した結果、退職給与引当金残高は法人税法の定める限度額で十分であることから当中間期より上記基準に変更しました。この変更に伴う期首退職給与引当金超過額286,054千円は全額特別利益に計上しました。また、従来と同一基準を適用した場合に比べ営業利益及び経常利益は3,592千円減少し、税引前中間純利益は282,462千円増加しております。</p> <p>(2) 製造技術指導料収入            従来、製造技術指導料収入は営業外収入（技術使用料収入）に、これに対応する費用は販売費および一般管理費に計上していましたが、製造技術指導料収入の増加に伴い費用収益の区分対応を明確にし、経営成績をより適正に表示するため、当中間期より製造技術指導料収入を売上高に、対応費用を売上原価に計上することに変更しました。この変更により、従来の方法に比して売上総利益は108,513千円、営業利益は112,237千円それぞれ増加しましたが、経常利益及び税引前中間純利益に対する影響はありません。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(単位 千円)

摘 要	前中間会計期間末日 平成 8 年 5 月 31 日	当中間会計期間末日 平成 9 年 5 月 31 日	前事業年度末日 平成 8 年 11 月 30 日
※1. 有形固定資産減価却累計額	21,734,530	22,464,813	22,082,201
※2. 担保に供している資産			
(1) 工場財団組成物件			
建物	611,085	2,025,797	590,132
機械装置	78,340	—	71,742
土地	437,282	437,282	437,282
合 計	1,126,708	2,463,080	1,099,158
上記に対する債務			
短期借入金	600,000	1,300,000	600,000
(2) その他の担保提供資産			
投資有価証券	158,178	158,178	158,178
上記に対する債務			
一年以内に返済の 長期借入金	—	—	50,000
長期借入金	150,000	150,000	100,000
合 計	150,000	150,000	150,000
※3. 主な外貨建資産			
売掛金(外貨額)	10,152千米ドル	10,417千米ドル	4,319千米ドル
(中間貸借対照表または 貸借対照表計上額)	1,057,092	1,291,232	481,573
その他			
未収金(外貨額)	1,084千米ドル	251千米ドル	—
(中間貸借対照表または 貸借対照表計上額)	112,444	30,574	—
投資有価証券(外貨額)	( 9,467千米ドル 146千オーストラリアドル )	( 8,267千米ドル 281千オーストラリアドル )	( 8,267千米ドル 281千オーストラリアドル )
(中間貸借対照表または 貸借対照表計上額)	1,386,890	1,289,677	1,289,677
長期貸付金(外貨額)	1,781千シンガポールドル	1,472千シンガポールドル	1,627千シンガポールドル
(中間貸借対照表または 貸借対照表計上額)	115,289	95,247	105,272
(中間期末日または 決算日の為替相場 による円換算額)	134,772	118,782	130,814
差 額	(差益)19,483	(差益)23,535	(差益)25,541
※4. 主な外貨建負債			
買掛金(外貨額)	( 780千米ドル 735千台湾ドル )	792千米ドル	1,210千米ドル
(中間貸借対照表または 貸借対照表計上額)	86,177	98,439	136,502
長期借入金(外貨額)	—	387千シンガポールドル	542千シンガポールドル
(中間貸借対照表または 貸借対照表計上額)	—	29,515	41,321
(中間期末日または 決算日の為替相場 による円換算額)	—	31,901	44,505
差 額		(差損) 2,386	(差損) 3,183

(単位 千円)

摘 要	前中間会計期間末日 平成 8 年 5 月 31 日	当中間会計期間末日 平成 9 年 5 月 31 日	前事業年度末日 平成 8 年 11 月 30 日
5. 偶 発 債 務			
金融機関借入およびリース債務に 対する債務保証			
エコー・インコー ポレイテッド	4,571,700	6,347,700	3,675,200
北海道共立エコー㈱	150,000	150,000	150,000
東北共立エコー㈱	260,000	260,000	260,000
信越共立エコー㈱	50,000	—	—
西部共立エコー㈱	240,000	240,000	240,000
九州共立エコー㈱	100,000	—	100,000
北海道共立エコー 農林機械商業協同組合	120,000	—	120,000
九州共立エコー 農機商業協同組合	200,000	200,000	200,000
双 伸 工 業 ㈱	6,732	—	—
従業員住宅ローン	102,939	82,280	89,328
合 計	5,801,371	7,279,980	4,834,528
6. 受取手形割引高	1,590,000	1,480,643	1,495,000
	—	※ 中間期末日満期手形の処理に ついては、手形交換日をもつ て決済処理しています。 なお、当中間期末日が金融機 関の休日であったため、次の 中間期末日満期手形が中間期 末残高に含まれています。 受 取 手 形 46,915千円 受取手形割引高 539,074	※ 期末日満期手形の処理につい ては、手形交換日をもって決 済処理しています。 なお、当期末日が金融機関の 休日であったため、次の期末 日満期手形が期末残高に含ま れています。 受 取 手 形 49,206千円 受取手形割引高 565,000
7. 消費税の取扱い	仮払消費税及び仮受消費税 は相殺のうえ、流動資産の その他に含めて表示してお ります。	仮払消費税及び仮受消費税 は相殺のうえ、流動負債の その他に含めて表示してお ります。	—

## (中間損益計算書関係)

(単位 千円)

摘 要	前中間会計期間 (自平成7年12月1日 至平成8年5月31日)	当中間会計期間 (自平成8年12月1日 至平成9年5月31日)	前事業年度 (自平成7年12月1日 至平成8年11月30日)
※1. 営業外収益のうち			
受取利息	60,681	53,946	117,926
受取配当金	69,016	71,649	86,552
	受取配当金は上半期に多く発生しており、下半期の発生見込額は約20,000千円であります。		受取配当金は上半期に多く発生しており、下半期の発生見込額は約20,000千円であります。
有価証券売却益	10,527	8,400	11,843
退職給与負担金収入	114,850	3,405	177,032
技術使用料収入	102,178	1,560	173,645
為替差益	172,199	104,230	255,692
保険金収入	—	65,000	—
※2. 営業外費用のうち			
支払利息及び割引料	76,199	64,305	147,165
※3. 特別利益のうち			
固定資産売却益	32,147	—	32,147
	( 車輜運搬具 99 )		( 車輜運搬具 99 )
	( 工具器具備品 32,048 )		( 工具器具備品 32,048 )
自己株式売却益	383,504	71,854	419,251
退職給与引当金戻入	—	286,054	—
※4. 特別損失のうち			
役員退職慰労金	—	245,200	—
固定資産除却損	15,390	26,224	42,672
	( 建物 1,185 )	( 建物 2,152 )	( 建物 1,396 )
	( 機械装置 6,738 )	( 機械装置 11,243 )	( 構築物 3,121 )
	( 車輜運搬具 475 )	( 車輜運搬具 199 )	( 機械装置 17,793 )
	( 工具器具備品 1,795 )	( 工具器具備品 3,490 )	( 車輜運搬具 664 )
	( 撤去費用 5,197 )	( 撤去費用 9,137 )	( 工具器具備品 11,631 )
			( 撤去費用 8,065 )
特別退職金	94,871	27,636	347,892
	特別退職金は希望退職者10名に支給した割増加算金です。	特別退職金は早期退職優遇制度による退職者2名に支給した割増加算金です。	特別退職金は早期退職優遇制度による退職者38名に支給した割増加算金です。
※5. 法人税等には、住民税が含まれております。			
投資有価証券評価損	—	170,672	—
6. 減価償却実施額			
有形固定資産	531,856	499,737	1,125,285

## (リース取引関係)

(単位 千円)

前中間会計期間 (自平成7年12月1日 至平成8年5月31日)	当中間会計期間 (自平成8年12月1日 至平成9年5月31日)	前事業年度 (自平成7年12月1日 至平成8年11月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係わる注記	同 左	同 左																								
	<p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="614 533 1027 763"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置</th> <th>工具・器具・備品</th> <th>投資その他の資産 (長期前払費用)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>133,196</td> <td>511,939</td> <td>81,207</td> <td>726,343</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>116,828</td> <td>249,282</td> <td>32,457</td> <td>398,568</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>16,367</td> <td>262,656</td> <td>48,750</td> <td>327,775</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	工具・器具・備品	投資その他の資産 (長期前払費用)	合計	取得価額相当額	133,196	511,939	81,207	726,343	減価償却累計額相当額	116,828	249,282	32,457	398,568	中間期末残高相当額	16,367	262,656	48,750	327,775					
	機械装置	工具・器具・備品	投資その他の資産 (長期前払費用)	合計																						
取得価額相当額	133,196	511,939	81,207	726,343																						
減価償却累計額相当額	116,828	249,282	32,457	398,568																						
中間期末残高相当額	16,367	262,656	48,750	327,775																						
<p>① 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="252 846 592 958"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>147,281</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>299,590</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>446,872</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、中間財務諸表規則附則(平成6年3月1日 歳令第8号)第4項の規定に基づき、当中間会計期間においては、「支払利子込み法」により、算定しております。また、同附則第5項の規定に基づき、当中間会計期間においては、オペレーティング・リース取引に係わる未経過リース料中間期末残高を上記の金額に含めて表示しております。</p>	1年以内	147,281	1年超	299,590	合計	446,872	<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="694 846 1027 958"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>116,101</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>253,105</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>369,207</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記金額は、支払利子相当額を控除したものであり、「支払利子込み法」により、算定した金額は下記のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="694 1099 1027 1211"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>133,013</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>272,005</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>405,019</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	116,101	1年超	253,105	合計	369,207	1年以内	133,013	1年超	272,005	合計	405,019	<p>① 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1129 808 1453 920"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>134,938</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>290,109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>425,048</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。また、財務諸表等規則附則(平成6年3月1日 歳令第7号)第5項に基づき、オペレーティング・リース取引に係わる未経過リース料を含めております。</p>	1年以内	134,938	1年超	290,109	合計	425,048
1年以内	147,281																									
1年超	299,590																									
合計	446,872																									
1年以内	116,101																									
1年超	253,105																									
合計	369,207																									
1年以内	133,013																									
1年超	272,005																									
合計	405,019																									
1年以内	134,938																									
1年超	290,109																									
合計	425,048																									
<p>② 支払リース料 114,396</p>	<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="667 1429 1027 1541"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>66,985</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>64,944</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,026</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法</li> <li>・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法</li> <li>・・・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	支払リース料	66,985	減価償却費相当額	64,944	支払利息相当額	11,026	<p>② 支払リース料 221,490</p>																		
支払リース料	66,985																									
減価償却費相当額	64,944																									
支払利息相当額	11,026																									

(有価証券の時価等関係)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 千円)

種 類	第54期中間期 (平成9年5月31日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
1. 流動資産に属するもの			
株 式	798,965	1,167,467	368,502
債 券	91,659	100,296	8,636
そ の 他	421,908	417,775	△ 4,132
小 計	1,312,532	1,685,538	373,006
2. 固定資産に属するもの			
株 式	2,461,630	3,925,319	1,463,688
債 券	12,537	13,058	521
そ の 他	—	—	—
小 計	2,474,168	3,938,378	1,464,210
合 計	3,786,700	5,623,916	1,837,216

(注) 1. 時価等の算定方法

- ① 上 場 有 価 証 券……主に東京証券取引所の最終価格であります。
  - ② 店 頭 売 買 有 価 証 券……日本証券業協会が公表する売買価格等であります。
  - ③ 非上場の証券投資信託の受益証券……基準価格であります。
  - ④ 非上場債券の時価又は時価相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格であります。  
 なお、残存償還期間の算定にあたっては、償還の日については、債券の種類等の別にそれぞれ償還の日として最も多く用いられている日とし、時価買入消却債券を除く社債券の償還の月については、6月又は12月を償還の月とみなしております。
2. 株式には自己株式を含んで表示しております。
3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

		第54期中間期
① 流動資産に属するもの	マネー・マネージメント・ファンド	88,502千円
	割引金融債	64,680千円
	クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	70,200千円
② 固定資産に属するもの	非 上 場 株 式	1,866,859千円
	(店頭売買有価証券を除く)	(うち関係会社株式) 1,802,443千円

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

〔有価証券等の時価情報〕

当中間会計期間については、中間財務諸表の注記事項に記載しております。

(1) 市場性のある有価証券

(単位 千円)

種 類	前中間会計期間末 平成8年5月31日		
	中間貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益
1. 流動資産に属するもの			
株 式	817,489	1,871,820	1,054,330
債 券	71,679	82,319	10,639
そ の 他	479,335	478,045	△ 1,289
小 計	1,368,503	2,432,184	1,063,680
2. 固定資産に属するもの			
株 式	2,631,506	5,447,476	2,815,969
債 券	12,537	13,217	680
そ の 他	—	—	—
小 計	2,644,044	5,460,693	2,816,649
合 計	4,012,547	7,892,878	3,880,330

(注) 1. 時価等の算定方法

- ① 上場有価証券……主に東京証券取引所の最終価格であります。
  - ② 店頭売買有価証券……日本証券業協会が公表する売買価格等であります。
  - ③ 証券投資信託の受益証券……基準価格であります。
  - ④ 非上場債券の時価相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格であります。
2. 株式には自己株式を含んで表示しております。
3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

		前中間期
① 流動資産に属するもの	マネー・マネージメント・ファンド	8,279千円
	割引金融債	64,534千円
	クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	10,000千円
② 固定資産に属するもの	非上場株式 (店頭売買有価証券を除く)	1,866,859千円
	非上場外国国債	97,213千円

(2) 先物取引

前中間会計期間については、該当事項はありません。

(3) オプション取引

前中間会計期間については、該当事項はありません。

〔先物為替予約の状況〕

当中間会計期間については、中間財務諸表の注記事項に記載しております。

前中間会計期間については、該当事項はありません。

2. そ の 他

該当事項はありません。

## 中間監査報告書

株式会社 共 立  
代表取締役社長 谷 澤 康 彦 殿

作成日 平成8年8月21日  
事務所所在地 東京都千代田区内神田2丁目7番2号  
事務所名 公認会計士 井上清一事務所

公認会計士

井上清 

公認会計士

早野勝義 

私たちは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立の平成7年12月1日から平成8年11月30日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成7年12月1日から平成8年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、私たちが必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、私たちは、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社共立の第53期事業年度の中間会計期間（平成7年12月1日から平成8年5月31日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と私たちの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以上



## 中間監査報告書

株式会社 共 立  
代表取締役社長 谷 澤 康 彦 殿

作成日 平成9年8月21日  
事務所所在地 東京都千代田区内神田2丁目7番2号  
事務所名 公認会計士 井上清一事務所

公認会計士

井上清



公認会計士

早野勝義



私たちは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立の平成8年12月1日から平成9年11月30日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成8年12月1日から平成9年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、私たちが必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、私たちは、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社共立の第54期事業年度の中間会計期間（平成8年12月1日から平成9年5月31日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と私たちの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以上

## 第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。